

答 申 第 64 号

平成 29 年 3 月 17 日

兵庫県知事 井 戸 敏 三 様

情報公開・個人情報保護審議会

会長 中 川 丈 久

公文書の部分公開決定に係る審査請求に対する裁決について（答申）

平成 28 年 7 月 5 日付け諮問第 31 号で諮問のあった下記の公文書に係る標記のことについて、別紙のとおり答申します。

記

但馬県民局が発注した農予防治第 6102-0-001 号予防治山事業対策工事（26Y 第 26 号）において使用された生コンクリートの配合計画書とその基礎資料

答 申

第 1 審議会の結論

本件審査請求の対象となった公文書部分公開決定において兵庫県知事（以下「実施機関」という。）が公開とした部分のうち一部は非公開とすべきであるが、その余の部分を開示とした実施機関の判断は妥当であり、その詳細は、別表の「左についての審議会の判断」の欄に記載したとおりである。

第 2 諮問経緯・対象公文書の特定

1 公文書の公開請求

平成 28 年 2 月 10 日、情報公開条例（平成 12 年兵庫県条例第 6 号。以下「条例」という。）第 4 条の規定により、実施機関に対して、公文書の公開請求（以下「本件公開請求」という。）があった。

2 第三者に対する意見書提出の機会の付与等

平成 28 年 3 月 9 日、実施機関は、本件公開請求に係る公文書には条例第 14 条第 1 項に規定する第三者に関する情報が記録されているとして、同項に基づき、当該第三者（以下「本件第三者」という。）に通知し、意見書提出の機会を与えた。同月 11 日、本件第三者は、実施機関に対し、公開決定に反対する旨の意見書を提出した。

3 実施機関の決定

平成 28 年 4 月 22 日、実施機関は、公文書部分公開決定処分（以下「本件処分」という。）を行い、同日、本件公開請求を行った者（以下「本件公開請求者」という。）に公文書部分公開決定通知書を送付するとともに、本件第三者に対し、公開決定に係る通知書を送付した。

4 審査請求及び執行停止申立て

平成 28 年 4 月 26 日、本件第三者は、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号。以下「法」という。）第 2 条の規定により、本件処分を不服として実施機関に対して審査請求（以下「本件審査請求」という。）を行うとともに、本件処分の執行の停止を申し立てた。

同年 5 月 11 日、実施機関は、法第 25 条第 2 項の規定により、当該審査請求に対する裁決を行うまで本件処分の執行を停止することを決定し、本

件第三者及び本件公開請求者に通知した。

5 審査請求の対象公文書

本件審査請求の対象公文書は、但馬県民局が発注した農予防治第6102-0-001号予防治山事業対策工事（26Y第26号）（以下「本件工事」という。）において使用された生コンクリートの配合計画書とその基礎資料（骨材等試験結果、強度試験成績表等）の文書（以下「本件対象公文書」という。）である。

6 諮問

平成28年7月5日、実施機関は、条例第17条の規定により、情報公開・個人情報保護審議会（以下「審議会」という。）に対して、本件審査請求に対する裁決について諮問した。

第3 本件審査請求の主張要旨

1 本件審査請求の趣旨

本件処分（対象公文書を非公開とした部分を除く。）を取り消し、本件対象公文書の非公開を求める。

2 本件審査請求の理由

本件審査請求の理由は、次のとおり要約される。

(1) 本件第三者の情報

本件第三者の代表者の個人名及び個人の印影は、プライバシー及び個人の保護のため、また、本件第三者の企業の印影及び企業名も企業の保護のため、非公開とする必要がある。

(2) 配合比率、成績数値等の情報

骨材の産地情報は、これまで本件第三者が培ってきた品質管理に属する情報であり、本件第三者の企業秘密に該当する情報である。

配合計画書及び配合計算書が公開されれば、本件第三者と同品質の生コンクリートの製造が可能となり、その結果、本件第三者は損害を受けることになる。

本件第三者のセメント、実績率等の数値により、本件第三者と同じ製品を再現できないように非公開とすべきである。

(3) 本件第三者と取引を行っている企業の情報

本件第三者との信頼関係により、本件第三者と取引を行っている企業の情報であり、その信頼を損なうおそれがあるため、非公開とすべきである。

(4) 本件第三者の利益を損なうおそれ

本件対象公文書の工事現場において不備等の発生がないのに、本件対象公文書が情報公開請求されることは、本件第三者と取引を行っている企業にとっても負担となり、本件第三者の利益が損なわれるおそれがある。

第4 実施機関の説明要旨

実施機関が本件処分において公開又は非公開とした理由は、次のとおり要約される。

1 法人の内部管理に属する情報

- (1) 法人の代表者の個人名については、当該法人等の職務として行う行為に関する情報と認められるので、条例第6条第1号に規定する非公開情報に該当しない。
- (2) 法人の従業員の個人の氏名、印影、登録番号、生年月日、合格番号、電話番号及び顔写真を公開することは特定の個人を識別することができ、通常他人に知られたくないと認められるため、条例第6条第1号により非公開とした。
- (3) 契約書等の代表者印は、法人の特定の書類に限定して用いられ、当該法人において一般的に公にする情報ではないと認められること、また、公にした場合には、各種書類の偽造等に悪用されることも考えられる。したがって、法人の内部管理に関する情報であって、公にすることにより法人の公正な事業運営が損なわれると認められるため、条例第6条第2号により非公開とした。

2 セメントの生産者名等、骨材の製造業者名等、混和剤の生産者名等

- (1) 生コンクリートは、セメント、骨材、水、混和剤等で成り立っており、天然資源である骨材に、どの産地のどの生産者から仕入れ、どれを使用するのか、また、これらの材料をどのような割合で配合するのかは、企業の経験により蓄積された情報であり、生産技術上のノウハウに当たる情報と考えられる。

そのうえ、原材料のうち、天然資源である細骨材（砂）及び粗骨材（砕石）は、その産地により骨材そのものが有する粒度、粘度、形状、不純

物の含有割合等が必ずしも一定ではなく、どこの産地のどの生産者の骨材を使用するかは、生コンクリート会社が培ってきた情報であり、骨材の産地又は品名などの仕入れ先情報は経営上のノウハウに当たる情報と考えられる。

(2) なお、本件第三者の生コンクリート工場は J I S マーク表示認証製品を製造している工場に該当するため、本件処分を決定するに当たり、J I S の登録認証機関に意見を求め、次の見解を得ている。

① 生産技術上のノウハウの判断

J I S の品質規格 JIS A5308 で規定している生コンクリートは、使用材料や配合は一般的なものが多い。ただし、配合は、使用材料の性状や材料間の相性等を考慮し、試行錯誤のうえ設定することから、企業の経験により蓄積された情報と考えられるので、それが生産技術上のノウハウに相当することがあるかもしれない。

② 製品の再現

製品の配合と使用材料の産地情報（種類やメーカー名、品名等を含む。）の両方を公開した場合、その製品と同程度の品質（J I S で規定される品質の他、耐久性能等も含む。）の製品を再現できると考えられるが、製品の配合又は使用材料の産地情報のいずれかが非公開であれば、同程度の品質の製品を再現することは困難であると思われる。

③ 経営上のノウハウの判断

使用材料の産地情報（種類やメーカー名、品名等を含む。）が経営上のノウハウに該当するかどうかは、個々の生コンクリート会社の判断によるのではないか。

(3) 上記(1)及び(2)を踏まえ、配合計画書とその基礎資料のうち、生コンクリートの原材料のセメントの生産者名、ロゴマーク、住所及び電話番号（以下「セメントの生産者名等」という。）、骨材の産地、品名、名称、採取場所及び製造業者名（以下「骨材の製造業者名等」という。）、混和剤の製品名、生産者名、住所、試験機関名称及びロゴマーク（以下「混和剤の生産者名等」という。）については、これらを公開することによって、同じ製品の再現が可能になるといった製品の製造プロセス等生産技術上のノウハウに関する情報又は取引先名等の経営上の秘密に関する情報が明らかとなり、法人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあることから、条例第6条第2号により非公開とした。

(4) 一方、配合計画書とその基礎資料のうち、配合比率、試験成績数値等の情報（計算式、数値等が記載された部分）は、セメントの生産者名等、

骨材の製造業者名等及び混和剤の生産者名等の情報を非公開としており、配合比率、試験成績数値等の情報のみでは、生産技術上のノウハウ又は取引先名等の経営上の秘密に関する情報は明らかにならないことから、公開とした。

なお、本件工事を請け負った企業（以下「本件請負企業」という。）の企業名は、県との契約後に但馬県民局にて契約金額とともに公表され、また、施工現場においても工事説明板等で公表しているため、公開とした。

3 本件第三者の利益を損なうおそれについて

本件第三者の取引先が特定できる情報は、条例第6条第2号により非公開としていることから、本件処分により、本件第三者の利益を損なうことにはならない。

第5 審議会の判断

審議会は、本件第三者の主張、実施機関の説明及び審議会に提出された資料等を精査した結果、次のとおり判断する。

1 本件対象公文書における条例第6条第1号の非公開情報該当性

(1) 条例第6条第1号に定める非公開情報について

条例第6条第1号は、個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるもののうち、通常他人に知られたくないと認められるものが公文書に記録されている場合は、非公開とすることを定めている。

なお、「特定の個人を識別することができるもの」とは、その情報だけでは特定の個人を識別できないが、他の情報と比較的容易に関連づけることができ、そのことにより、間接的に特定の個人を識別できる場合も含む趣旨である。

(2) 本件対象公文書における個人に関する情報について

本件対象公文書における個人に関する情報として、実施機関は本件対象公文書中の本件第三者を含む法人の従業員の氏名等を非公開とし、本件第三者は当該従業員の氏名等以外に本件第三者を代表する者の氏名を非公開とするよう求めている。

ア 法人を代表する者の氏名

法人を代表する者の氏名は、当該法人の登記事項であり、当該法人名の公開により、誰でも知り得る情報と認められるので、条例第6条第1号に規定する非公開情報に該当しない。しかしながら、当該法人

名が同条第2号に該当し非公開となる場合は、当該法人を代表する者の氏名も同号により非公開となる。

イ 法人の従業員の氏名等

本件対象公文書中の法人の従業員の氏名、印影、登録番号、生年月日、合格番号、携帯電話の電話番号、電子メールアドレス及び顔写真については、特定の個人を識別することができ、通常他人に知られたくないものと認められることから、条例第6条第1号に該当する。

2 対象公文書における条例第6条第2号の非公開情報該当性

(1) 条例第6条第2号に定める非公開情報について

条例第6条第2号は、法人その他の団体に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、公にすることにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるものについて、非公開とすることを定めている。

このうち、「権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの」とは、以下のア、イ、ウのようなものが該当する。

なお、「おそれがある」とは、法人等の事業活動に何らかの不利益が生ずる可能性があるというだけでは足りず、当該法人等の権利、競争上の地位その他正当な利益が具体的に侵害されると認められることをいうものである。

ア 生産技術上のノウハウ、企業の商品売上額、販売効率、取引先名等の経営上又は取引上の秘密に関する情報であって、公にすることにより法人等の公正な競争上の利益が損なわれると認められるもの

イ 経営方針、人事、組織、経理等の内部管理に属する情報であって、公にすることにより、法人等の公正な事業運営が損なわれると認められるもの

ウ 競争又は内部管理の概念でとらえられない情報であって、公にすることにより法人等の名誉、信用、社会的評価、社会活動の自由等が損なわれると認められるもの

(2) 対象公文書における法人等に関する情報について

本件対象公文書における法人等に関する情報として、実施機関はセメントの生産者名等、骨材の製造業者名等、混和剤の生産者名等を非公開とすることにより、本件第三者が非公開を求めている配合に関する数値に係る部分を公開できるとしている。

ア 法人の印影

本件対象公文書には、当該文書を作成した法人の印影がある。このような印影は、当該法人が作成した書類であることを証することを目的に限定して用いられているものと認められ、当該法人の内部管理に属するものであり、公にすれば当該法人の正当な利益を害するおそれがあることから、条例第6条第2号に該当する。

イ 配合計画書の使用材料及び配合に関する数値

(ア) 本件対象公文書には、設計条件を満たす生コンクリートを配合するための使用材料及び配合に関する数値が記載されている。

本件第三者は、生コンクリートの使用材料としてどのような品質の使用材料をどこから仕入れ、どのような割合で配合するのかは、企業の経験により蓄積された情報であり、生産技術上及び経営上のノウハウであるこれらの情報の全てが非公開情報であると主張している。

一方、実施機関の弁明書における J I S の登録認証機関の意見は、J I S の生コンクリートについて、使用材料や配合は一般的なものが多いとしながらも、配合に企業の生産技術上のノウハウがある可能性を示しており、使用材料と配合に関する数値の両方を公開することにより製品の再現ができるが、いずれか一方が非公開であれば製品を再現することは困難との見解を示し、使用材料の情報が経営上の秘密に当たるかどうかは、個々の生コンクリート会社の判断によるとしている。実施機関は、この見解を踏まえ、セメントの生産者名等、骨材の製造業者名等、混和剤の生産者名等を非公開としている。

(イ) 実施機関の弁明、本件第三者の意見からは、本件対象公文書の工事における生コンクリートは、J I S の品質規格に沿って製造される一般的なものであったものと認められる。

しかしながら、その配合については、実施機関が引用する J I S の登録認証機関の見解によれば、「使用材料の性状や材料間の相性等を考慮し、試行錯誤のうえ設定することから、企業の経験により蓄積された情報と考えられるので、それが生産技術上のノウハウに相当することがあるかもしれない。」(上記第4の2(2)①)とされるものである。

そうすると、生コンクリートの使用材料や配合に関する数値は、生コンクリートを製造する工場ごとに、種類や性状に差異のある使用材料を何度も配合し、試行錯誤を繰り返して得られた実績(以下

「試行実績」という。)に基づいて、使用材料の種類や数及び性状を示す数値又は配合計算に用いる数値や使用材料の配合に係る分量の数値について、本件対象公文書の所定の項目に記載しているものと認められる。

審議会が実施機関に確認したところ、このような試行実績に基づいて記載された本件対象公文書の所定の項目が公開されることによって、他の工場で同じ品質の使用材料を用いた場合に、同じ性能を有する生コンクリートを製造することが全く不可能であるとまで、実施機関で実証することもできないことが認められる。

一方、条例第 14 条第 1 項の第三者に対する任意的意見聴取は、当該第三者の権利利益を保護するとともに、公開又は非公開の判断に当たり適正を期するために行うものであることからすると、実施機関が実証することができない試行実績に基づく数値等の情報については、当該試行実績を得た本件第三者の意見を尊重した公開又は非公開の判断を行うことが必要になるものと考えられる。

したがって、本件対象公文書においては、実施機関が非公開としたセメントの生産者名等、骨材の製造業者名等及び混和剤の生産者名等に加え、本件第三者の意見において非公開が求められている使用材料の種類や数及び性状を示す数値又は配合計算に用いる数値や使用材料の配合に係る分量の数値についても、本件第三者の試行実績に基づいて得られた生産技術上のノウハウに当たることから、条例第 6 条第 2 号に該当する。

(ウ) また、上記(イ)のとおり、使用材料の種類や数及び配合に関する試行実績に基づく数値を非公開とする場合、使用材料の種類が記載されている項目の数により使用材料の数が判明する項目及び一定の数式により当該数値が特定できる数値についても、条例第 6 条第 2 号に該当する。

ウ 企業名

本件対象公文書における企業名(企業名を間接的に特定できる情報を含む。)は、県と請負契約関係にある本件請負企業を除いて、本件請負企業又は本件第三者の取引上の秘密に当たるものであり、本件第三者の企業名を含め、特段の事情がない限り、条例第 6 条第 2 号に該当する(本件第三者を代表する者の氏名について、上記 1 (2)アにおいて法人名が公開となる場合は公開になると判断したが、本件第三者の企業名が非公開となる場合は、本件第三者を代表する者の氏名について

は、本件第三者の企業名が間接的に特定できる情報となるため、非公開とすべきこととなる。なお、実施機関は、本件第三者の企業名を公開することとしていたが、本件対象公文書と同様の公文書公開請求において本件第三者と同様に第三者となる企業名を非公開としており、本件第三者の企業名についても非公開が妥当との説明があった。)

また、使用材料のセメント試験成績表、混和剤試験報告結果については、セメント及び混和剤の企業ごとに使用される様式が定まっていることから、企業名、住所、印影、ロゴマークを非公開としただけでは、その様式から特定の企業が作成した文書であることが判明するため、当該文書全体が条例第6条第2号に該当する。

4 結論

以上のことから、「第1 審議会の結論」のとおり判断する。

(別表)

対象公文書		上段：実施機関の非公開決定部分	左についての審議会の判断 (条例第6条非公開理由の号)
		下段：本件第三者が非公開を求める部分	
1 配合計画書表紙	本件第三者の印影 本件請負企業の従業員の氏名及び印影	上記項目に加え、本件第三者の企業名等	法人の内部管理に属する印影は非公開（第2号該当）。 本件第三者の企業名等（企業名のほか、所在地、電話・ファックス番号、認証等の番号、認証等の日、代表者氏名等の企業名が特定できる情報を含む。以下同じ。）は非公開（第2号該当）。 法人の従業員の氏名及び印影は非公開（第1号該当）。
2 認証書	認証書作成法人の代表者の印影	上記項目に加え、本件第三者の企業名等	法人の内部管理に属する印影は非公開（第2号該当）。 本件第三者の企業名等は非公開（第2号該当）。
3 配合計画書	使用材料、配合表、備考及び骨材混合比の欄	セメントの生産者名 骨材の産地又は品名 混和剤の製品名	実施機関の非公開決定部分に加えて、配合の試行実績に基づく使用材料の種類や数及び性状を示す数値（使用材料の種類が記載されている項目の数により使用材料の数が判明する項目を含む。）は非公開（第2号該当）。
		上記項目を含む欄全体	
	上記項目以外	本件第三者の印影 配合計画者（本件第三者の従業員）の氏名及び印影	

4 配合計算書	公開		<p>配合の試行実績に基づく数値（当該数値（一定の数式により当該数値が特定できる数値を含む。）及び配合表の数値）は非公開（第2号該当）</p> <p>配合の試行実績に基づく使用材料の種類や数は非公開（第2号該当）。</p>
	配合の設計条件以外の欄		
5 骨材試験成績書・粗骨材受入れ精密試験表	産地 品名、 試験 成績 の欄	産地品名	<p>実施機関の非公開決定部分に加えて、配合の試行実績に基づく使用材料の種類や数及び性状を示す数値（使用材料の種類が記載されている項目の数により使用材料の数が判明する項目を含む。）は非公開（第2号該当）。</p>
		上記項目以外の試験成績の欄	
	上記 項目 以外	本件第三者の印影 検印の印影（本件第三者の従業員の印影）	<p>法人の内部管理に属する印影は非公開（第2号該当）。</p> <p>法人の従業員の印影は非公開（第1号該当）。</p>
上記項目に加え、本件第三者の企業名等		<p>本件第三者の企業名等は非公開（第2号該当）。</p>	
6 セメント試験成績表	セメント生産者名及び当該事業者が特定できる情報（印影、住所及び電話番号） 検印の印影（本件第三者の従業員の印影）		<p>様式から企業名が特定できるため、文書全体が非公開（第2号該当）。</p> <p>法人の従業員の印影は非公開（第1号該当）。</p>
	上記項目に加えて、セメント試験成績を示す数値の欄		

7	混和剤試験結果報告書	混和剤製造業者名及び当該事業者が特定できる情報（混和剤製品名、印影及び住所） 検印の印影（本件第三者の従業員の印影）	様式から企業名が特定できるため、文書全体が非公開（第2号該当）。 法人の従業員の印影は非公開（第1号該当）。
		上記項目に加えて、混和剤の試験結果を示す数値の欄	
8	製造業者に係る情報	製造業者名及び当該事業者が特定できる情報（当該事業者、産地及び採取場所）	実施機関の非公開決定部分に加えて、配合の試行実績に基づく使用材料の種類は非公開（第2号該当）。
		上記項目に加えて、使用材料の種類、試験結果を示す数値の欄	
	上記項目以外	検印の印影（本件第三者の従業員の印影） 試験報告書作成法人の従業員の氏名及び印影	本件第三者の企業名等は非公開（第2号該当）。 試験報告書作成法人の印影は非公開（第2号該当）。 法人の従業員の印影及び氏名は非公開（第1号該当）。
上記項目に加え、本件第三者の企業名等			
9	スランプ管理図、空気量管理図、塩化物含有量試験、強度管理図	検印の印影（本件第三者の従業員の印影）	法人の従業員の印影は非公開（第1号該当）。
		同上	
10	塩化物含有量試験表	混和剤の製品名 検印の印影（本件第三者の従業員の印影） 本件第三者及び本件請負企業の従業員の氏名	配合の試行実績に基づく使用材料の種類や数及び性状を示す数値は非公開（第2号該当）。 配合の試行実績に基づく数値（配合表の数値）は非公開（第2号該当） 本件第三者の企業名等は非公開（第2号該当）。 法人の従業員の印影及び氏名は非公開（第1号該当）。
		上記項目に加え、本件第三者の企業名等	

11 コンクリート強度試験成績書	本件第三者の印影 本件第三者の従業員の氏名 及び印影	法人の内部管理に属する印影 は非公開（第2号該当）。 法人の従業員の氏名及び印影 は非公開（第1号該当）。 本件第三者の企業名等は非公開 （第2号該当）。
	上記項目に加え、本件第三者 の企業名等	
12 試験現場の写真	本件請負企業の従業員の顔 及び氏名	法人の従業員の顔及び氏名は 非公開（第1号該当）。
	同上	
13 エアメータ法	公開	配合の試行実績に基づく数値 （配合表の数値及び当該数値 を用いる項目の数値）は非公開 （第2号該当）。
	配合表	
14 打設状況報告書	本件請負企業の従業員の氏 名	法人の従業員の氏名は非公開 （第1号該当）。
	同上	
15 従業員の資格登録に関する証書	本件第三者の従業員の氏名、 登録番号、生年月日、合格番 号 資格登録に関する証書作成 法人の印影	本件第三者の従業員の氏名登 録番号、生年月日及び合格番号 は非公開（第1号該当）。 法人の内部管理に属する印影 は非公開（第2号該当）。
	同上	

(参考)

審 議 の 経 過

年 月 日	経 過
平成 28 年 7 月 5 日	・ 諮問書（諮問第 30 号及び諮問第 32 号）の受領
平成 28 年 7 月 5 日	・ 実施機関から弁明書を受領
平成 28 年 8 月 10 日 第 2 部会（第 44 回）	・ 実施機関から意見聴取 ・ 審査請求人（本件第三者）から意見聴取 ・ 審議
平成 28 年 9 月 12 日 第 2 部会（第 45 回）	・ 実施機関から意見聴取 ・ 審議
平成 28 年 10 月 4 日 第 2 部会（第 46 回）	・ 審議
平成 28 年 10 月 25 日 第 2 部会（第 47 回）	・ 審議
平成 28 年 12 月 27 日 第 2 部会（第 50 回）	・ 実施機関から意見聴取 ・ 審議
平成 29 年 2 月 20 日 第 2 部会（第 52 回）	・ 実施機関から意見聴取 ・ 審議
平成 29 年 3 月 10 日 第 2 部会（第 53 回）	・ 審議
平成 29 年 3 月 17 日	・ 答申

主に調査審議に関与した委員

情報公開・個人情報保護審議会 第 2 部会

部会長 中 川 丈 久

委 員 後 藤 玲 子

委 員 桜 間 裕 章

委 員 善 部 修（平成 28 年 11 月 1 日から）

委 員 福 井 義 三（平成 28 年 10 月 31 日まで）

委 員 前 田 雅 子